

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )		財務会計上の短縮番号	5080
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1031	1	担当部課名	都市建設部空港・総務課
			担当課長名	上田 義之

1 事務事業の概要

施策名	大阪国際空港周辺地区の整備促進 - 空港を生かしたまちづくり		
第3期実施計画の事業名	空港周辺活性化事業		
財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業		
事業の対象(誰(何)を)	大阪国際空港利用者及び旅客	全国民間空港関係市町村協議会	
事業の手段(どうする(させる)ことで)	大阪国際空港利用者の利便性確保 空港機能の充実及び施設整備	全国民間空港所在市町村との連携	
事業の目的(どのような結果を得るか)	大阪国際空港利用者の利便性確保や周辺地域の振興及び活性化を図る		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 年度 ~	<input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度	
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度	
	根拠となる法令の条項までを記入		

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		241		240		243		238	
内訳	人件費(人・千円)	0.75人	6,300	0.75人	6,150	0.75人	6,000	0.75人	6,000	97.6%
	正職員	0.75人	6,300	0.75人	6,150	0.75人	6,000	0.75人	6,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	6,541		6,390		6,243		6,238		97.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	6,541		6,390		6,243		6,238		97.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	航空機利用者の利便性確保					
	成果指標 (2)	全国民間空港所在市町村との連携	自治体	84	84	81		
D	活動指標 (1)	大阪国際空港年間旅客数	千人	15,383	14,607	14,193		
	活動指標 (2)	空港ビル屋上展望デッキ利用者	千人	1,294	1,256	1,290		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	425	437	440		100.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	長距離便が減少したままになっており、利用者利便の点からも早期の復便が望まれる。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
関西国際空港と大阪国際空港の経営統合に向けて準備が進められた。	構成市において、情報交換や事業に関する理解を深め合っている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
大阪国際空港を最大活用し、活性化を図ると共に利用者利便の向上。	動向をしっかりと見つめ、使用者の利便性確保に努める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 5075
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1033	1	担当部課名 都市建設部空港・総務課	
			担当課長名 上田 義之	

1 事務事業の概要

施策名	大阪国際空港周辺地区の整備促進
第3期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業
財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
事業の対象(誰(何)を)	大阪国際空港周辺都市対策協議会(11市協)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	安全で良好な生活環境の確保 要望活動の実施 協議会の開催
事業の目的[どのような結果を得るか]	空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境確保のため、空港周辺11市が連携して航空機騒音・安全対策及び利用者利便性確保など空港機能充実を国等に要望する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成17年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		348		281		225		219	
内訳	人件費(人・千円)	0.75人	6,300	0.25人	2,050	0.25人	2,000	0.25人	2,000	97.6%
	正職員	0.75人	6,300	0.25人	2,050	0.25人	2,000	0.25人	2,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	6,648		2,331		2,225		2,219		95.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	6,648		2,331		2,225		2,219		95.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	大阪国際空港年間旅客数	千人	15,383	14,607	14,193	
成果指標 (2)		大阪国際空港環境対策費(国)	百万円	4,808	4,267	3,401		
活動指標 (1)		協議会の開催	回	13	16	26		
活動指標 (2)		要望活動の実施	回	1	2	1		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	511,385	145,688	85,577		58.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	順調に推移しているが、目標達成のためには今後とも事業の継続が必要
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
関西国際空港と大阪国際空港の経営統合に向けて準備が進められた。	構成市において、情報交換や事業に関する理解を深め合っている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
経営統合により管理主体が変わっても、安全対策、環境対策が後退することのないよう求めている。	動向をしっかりと見つめ、使用者の利便性確保に努める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	5090
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1033	3	担当部課名	都市建設部空港・総務課
			担当課長名	上田 義之

1 事務事業の概要

施策名	大阪国際空港周辺地域の整備促進 - 空港周辺の環境対策			
第3期実施計画の事業名	テレビ受信障害対策補助事業			
財務会計上の事業名	テレビ受信障害対策補助事業			
事業の対象(誰(何)を)	騒音防止法上の第1種騒音対策区域(W値75以上)内の世帯			
事業の手段[どうする(させる)ことで]	対象世帯数: 約950世帯 定額補助(地上契約、又は衛星契約@5,370) 事業費負担 国:95% 市:5%			
事業の目的[どのような結果を得るか]	航空機騒音対策として、テレビ電波等受信障害世帯に対し受信料の一部を助成する。			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度			
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度			
	根拠となる法令の条項までを記入			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		5,496		4,893		4,462		4,554	
内訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.25人	2,050	0.25人	2,000	0.25人	2,000	97.6%
	正職員	0.50人	4,200	0.25人	2,050	0.25人	2,000	0.25人	2,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	9,696		6,943		6,462		6,554		93.1%
財源	国・府支出金	5,210		4,645		4,236		4,326		91.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,486		2,298		2,226		2,228		96.9%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	テレビ受信障害対象区域の縮小		2,000	2,000	2,000	
成果指標 (2)		テレビ受信障害の解消						
活動指標 (1)		テレビ受信障害補助世帯数		1,000	1,000	950		
活動指標 (2)		テレビ受信料助成額						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,486	2,298	2,343		102.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 航空機による障害対策として有効に機能
---	---	----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
一部騒音対策区域の見直しがあり、対象世帯数が減少した。	特になし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成21年3月以前に契約を締結し、引き続き居住していることが条件となった。	2011年のデジタル放送開始に伴い制度が変わる可能性あり。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 5085
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1033	2	担当部課名 都市建設部空港・総務課	
			担当課長名 上田 義之	

1 事務事業の概要

施策名	大阪空港周辺地区の整備促進 - 空港周辺の環境対策
第3期実施計画の事業名	民家防音空調機器機能回復補助事業
財務会計上の事業名	民家防音空調機器機能回復補助事業
事業の対象(誰(何)を)	航空機騒音防止法上の第1種騒音対策区域内 対象世帯数: 約2,000世帯
事業の手段(どうする(させる)ことで)	国・府(補助) 80%or75%、住民負担 20%or25%、市(補助)住民基本負担額の50%
事業の目的(どのような結果を得るか)	民家防音工事により設置された空調機器について、設置後あるいは更新後10年以上経過し老朽化した機器の機能更新に対して、住民基本負担額の半額を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,410		881		500		1,632	
内訳	人件費(人・千円)	1.00人	8,400	0.25人	2,050	0.25人	2,000	0.25人	2,000	97.6%
	正職員	1.00人	8,400	0.25人	2,050	0.25人	2,000	0.25人	2,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	9,810		2,931		2,500		3,632		85.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	9,810		2,931		2,500		3,632		85.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	空調機器機能回復補助額	千円	1,410	881	500	
成果指標 (2)		機能回復工事費単価の縮減	千円	45	28	29		
活動指標 (1)		空調機器機能回復補助件数	件	32	27	17		
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	306,563	108,556	147,059		135.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	航空機による障害対策として有効に機能
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
申請者が工事業者を決定していたが、国による入札制度に変わった。 申請者が工事を行い、工事代金支払後の補助金申請となった。	申請件数が大幅に減ってきている。 10年経過しても機器が正常に稼働している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸念事項、問題点等
平成22年4月に、対象区域が縮小されるとともに、平成21年12月申し込み分から、制度が改正された。	制度改正に伴う、補助金制度の見直しが必要になるかもしれない。 恒久的に補助していくのか検討が必要と思われる。